

第4章

資料編

1	計画策定の経過	180
2	市民意見	180
3	関連計画	184
4	人口の動向、社会資本の整備状況	186
5	主な施設整備・サービス水準	189
6	成果指標一覧	191
7	用語解説	194
8	部局別計画事業一覧	199

1 計画策定の経過

平成 27 年 6 月 24 日	■平成 27 年第 2 回定例市議会の冒頭で、札幌市まちづくり戦略ビジョンに基づき、中期実施計画を策定することを表明 ■「(仮称) 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015」策定方針の公表及び全庁への通知
10 月 6 日	■札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015 (案) の公表
10 月 7 日 ～11 月 4 日	■平成 27 年第 3 回定例市議会決算特別委員会で、計画事業などについて審議
11 月 5 日	■市議会総務委員会で、計画案について報告・審議
10 月 13 日	■パブリックコメント手続きによる市民意見募集の開始 (～11 月 24 日) ○子ども出前講座の実施 (7 回) ○WAKAMONO ワークショップ実施 (1 回)
12 月 22 日	■札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015 の公表 計画 (案) からの変更内容や、パブリックコメント手続きによる市民意見の概要と市の考え方を併せて公表

2 市民意見

(1) 市民アンケート調査 (平成 26 年度第 2 回市民アンケート)

この計画の策定に当たり、市民ニーズを把握するため、まちづくりに関するアンケートを実施しました。

期 間：平成 26 年 10 月 6 日 (月) ～10 月 20 日 (月)

対象者：満 18 歳以上の男女 10,000 人 (住民基本台帳から「等間隔無作為抽出」)

方 法：調査票を郵送し、同封する返信用封筒で回収

内 容：下記項目について選択するとともに、まちづくりに関する意見を自由記載

・今後目指すべきまちの姿 (8 項目の中から 3 項目を選択)

・今後力を入れていくべき取組 (8 つのテーマごとに 6～8 項目から 2 項目ずつ選択)

回収数：4,775 通 (47.8%)

■結果の概要

今後目指すべきまちの姿については、「経済が発展し、暮らしと雇用が守られるまち」が 61.1%と最も多く、次いで「誰もが安全で健康に暮らし続けられるまち」が 57.5%、「子どもの健やかな成長と若者の自立を支えるまち」が 42.9%と続いた。

(2) 市民意向把握の取組

将来を担う子ども・若者が計画案について理解し、市政に対する関心を深めることを促す取組を行いました。

ア 子ども出前講座

子どもたちが自ら札幌の現状や課題について考え、取り組むべきことを導き出す「課題探究型」にて実施しました。

実施時期：平成 27 年 10 月 13 日 (火) ～11 月 11 日 (水)

実施校：小学校4校（旭小学校、真駒内公園小学校、北九条小学校、伏見小学校）、
中学校2校（屯田北中学校、陵陽中学校）、高校1校（啓北商業高校）

参加者数：小学生334人、中学生34人、高校生17人

実施手法：小学校5～6年生の授業や中学・高校の生徒会活動などにおいて実施。

札幌市の現状やまちづくりの具体的な課題などについて説明を受けた後、子どもたちがグループに分かれて討議・発表。終了後、キッズコメントとして意見を提出。

■子どもたちが発表した意見の例

- 他都市でスポーツの世界大会が開催された際、駅に「歓迎」の横断幕が掲示され、参加者が喜んでいたと聞いた。札幌市も駅や公共交通機関などで、そのような「おもてなし」を伝える取組を行うと良い。
- お母さんの働く環境を整えるため、託児所や保育所の整備と同時に、在宅勤務がしやすいよう制度を整備してはどうか。



伏見小学校（H27.11.6）



陵陽中学校（H27.10.19）



啓北商業高校（H27.10.16）

イ WAKAMONO ワークショップ

参加者が各々の考えをポスターに書いて共有することで、新たな気づきや考えの深化を促す「ポスターセッション形式」により実施しました。

実施時期：平成27年10月27日（火）

対象・人数：おおむね25歳以下の大学生など32人

実施手法：参加者は計画案を抜粋したポスターに自由に意見を書き込み、それを見て回った後、テーマごとにグループに分かれて議論。終了後、パブリックコメントとして意見を提出。

■参加者のパブリックコメントの例

- 社会全体で問題を共有し合えるよう、年齢や置かれた状況にかかわらず、あらゆる人々が交流できる場所が必要だと思う。
- 世界都市札幌を目指すに当たっては、市民が海外文化と触れ合える機会を設けるなど、市民と外国人との壁がなくなるよう意識改革を図っていくことが必要である。



※このほか、札幌商工会議所やまちづくりパートナー企業など19社・団体の会合などへ職員が出向き、計画案の内容について説明を行いました。

(3) パブリックコメント手続き

アクションプラン（案）について、パブリックコメント手続きにより、市民の皆さんからのご意見を募集しました。

意見募集期間：平成27年10月13日（火）～11月24日（火）（43日間）

意見提出方法：郵送、FAX、Eメール、ホームページ上の意見募集フォーム、持参

資料：

[意見募集用]

- ・札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015（案）の本書とその概要版
- ・小学生・中学生向けに分かりやすく特別に編集した子どもの意見募集用小冊子

[結果公表用]

- ・パブリックコメント・キッズコメント意見集（別途、子ども向けも作成）

資料の配布・閲覧場所：

- ・札幌市役所本庁舎
2階市政刊行物コーナー／10階市長政策室政策企画部政策調整課
- ・各区役所（総務企画課広聴係）
- ・各まちづくりセンター
- ・札幌市内各小中学校【子どもの意見募集用小冊子及び子ども向け意見集】
- ・札幌市公式ホームページ



子どもの意見募集用小冊子

意見提出者数・意見件数とその内訳：

[パブリックコメント]

意見提出者数 99人 意見件数 239件

年代別内訳

年代	人数	件数
19歳以下	4	4
20代	31	47
30代	5	5
40代	13	34
50代	10	23
60代	9	26
70歳以上	5	16
不明	22	84
合計	99	239

提出方法別内訳

提出方法	提出者数	構成比
ホームページ	38	38.40%
持参	32	32.30%
郵送	11	11.10%
FAX	10	10.10%
Eメール	7	7.10%
その他	1	1.00%
合計	99	100.00%

[キッズコメント]

意見提出者数 1,189人 意見件数 1,926件

学年別内訳

学年	人数	件数
小4以下	15	30
小5	139	251
小6	734	1,127
中1	62	99
中2	55	90
中3	181	326
不明	3	3
合計	1,189	1,926

提出方法別内訳

提出方法	提出者数	構成比
郵送	1,079	90.8%
持参	74	6.2%
Eメール	31	2.6%
FAX	5	0.4%
ホームページ	0	0.0%
合計	1,189	100.0%

意見内訳：

分 類	パブリックコメント		キッズコメント	
	件数	構成比	件数	構成比
第1章 計画の基本的考え方	14	5.8%	96	4.9%
第2章 まちづくりの取組	206	86.1%	1,722	89.4%
計画体系・計画事業費	0	0%	7	0.3%
暮らし・コミュニティ	120	50.2%	799	41.4%
政策目標1 互いに支え合う地域福祉が息づく街	6	2.5%	41	2.1%
政策目標2 誰もが生涯現役で活躍できる街	102	42.6%	464	24.0%
政策目標3 地域の課題を地域の力で解決する街	12	5.0%	294	15.2%
産業・活力	57	23.8%	613	31.8%
政策目標4 北海道経済の成長をけん引する街	27	11.2%	298	15.4%
政策目標5 国内外の活力を取り込む街	13	5.4%	161	8.3%
政策目標6 産業分野の人材を育む街	17	7.1%	154	7.9%
低炭素社会・エネルギー転換	16	6.6%	123	6.3%
政策目標7 自然と共生する環境負荷の少ない街	11	4.6%	63	3.2%
政策目標8 エネルギー効率の高い持続可能な街	5	2.0%	60	3.1%
戦略を支える都市空間	13	5.4%	180	9.3%
政策目標9 世界都市として魅力と活力あふれる街	13	5.4%	180	9.3%
第3章 行財政運営の取組	16	6.6%	101	5.2%
行財政運営の基本的な考え方	2	0.8%	11	0.5%
行政運営の取組	7	2.9%	31	1.6%
財政運営の取組	7	2.9%	59	3.0%
その他	3	1.2%	7	0.3%
合 計	239	100.0%	1,926	100.0%

3 関連計画

(1) さっぽろ未来創生プラン

未来創生プランは、ここ数年のうちに直面する人口減少局面を控え、戦略ビジョンに示す人口減少の緩和の方向性を具現化するため、人口の将来展望や、今後5年間の基本目標、施策等を示した計画です。

未来創生プランでは、「安定した雇用を生み出すことで、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり、子どもが増え地域が活性化することで経済も活性化し、さらなる雇用の創出につながる」という好循環の実現を目指し、人口減少対策・地方創生に取り組むこととしています。

アクションプランでは、未来創生プランの関連事業として、407事業を掲載しています。（関連事業は「部局別計画事業一覧」（199ページ）を参照。）

計画の概要

【人口ビジョン編】〈対象期間：2060年まで〉

○札幌市における人口の現状を分析するとともに、将来推計人口とそれに基づく将来の方向を提示し、「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す」と、「地域に定着できる環境づくりを進める」ことを、基本の方針として設定。

【総合戦略編】〈計画期間：5年（平成27～31年度（2015～2019年度））〉

- 人口ビジョン編を踏まえ、基本目標とその達成度を図る数値目標を設定するとともに、施策と重要業績評価指標（KPI）を提示。
- 「さっぽろ」の未来をつくる重要な5つのテーマ（「グローバル展開」「まちの魅力アップ」「若者の希望実現」「安心子育て」「人材の育成」）ごとに施策を位置付け、「未来創生アクション」として提示。

＜＜基本目標1＞＞

安定した雇用を生み出す

- (1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】
- (2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】
- (3) 地域が必要とする人材の育成・定着

＜＜基本目標2＞＞

結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- (1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- (2) 子どもへの支援の充実
- (3) 子育てを支える社会の形成

＜＜数値目標＞＞	現状値	目標値	備考
合計特殊出生率	1.16 (平成26年)	1.36 (平成31年)	平成42年に市民の希望出生率1.5を目指す。
20～29歳の道外への転出超過数	2,637人 (平成26年)	1,300人 (平成31年)	平成36年に道外への転出超過数0人を目指す。

(2) 札幌市強靱化計画

「札幌市強靱化計画」（以下「強靱化計画」という。）は、人口減少社会の到来、急速な高齢化の進行、都市基盤¹の老朽化、防災力の強化といった課題を抱える中、戦略ビジョンに掲げる「災害に強い都市」の構築のため、今後5年間の目標、施策等を示した計画です。

強靱化計画では、札幌における大規模自然災害に対する備えのみならず、首都圏など道外における被災も想定し、政府機能や企業の本社機能等の誘致を積極的に進めることとしているほか、まちづくりの視点を持った強靱化の取組を通じて、住みよい環境・安心して働ける環境をつくり、人や企業、投資を呼び込むことで、経済の活性化、地方創生にもつなげていくこととしています。

また、強靱化計画には、冬季オリンピック札幌大会開催を契機に整備が進められた、都市基盤の老朽化に伴う更新需要への対応など、都市の再整備に関する取組が多数盛り込まれています。

アクションプランでは、強靱化計画の関連事業として、131事業を掲載しています。（関連事業は「部局別計画事業一覧」（199ページ）を参照。）

計画の概要

- 札幌市の概況や地域特性を踏まえ、基本的な考え方を整理したうえで4つの目標を設定。
- 起きてはならない最悪の事態として18のリスクシナリオを設定し、脆弱性評価を実施。
- リスクシナリオごとに強靱化のための50の施策プログラムと推進事業を設定。
- 北海道強靱化計画との調和を図るとともに、国や北海道等関係機関と連携し、一体的に推進。

- 《目標》
- (1) 大規模自然災害からの生命・財産及び社会経済機能の保護
 - (2) 北海道の強靱化への貢献、連携の促進
 - (3) 国全体に対するバックアップ機能の発揮
 - (4) 経済活動の活性化、地方創生

主な施策プログラム	主な推進事業（アクションプラン掲載事業）
住宅・建築物等の耐震化	市営住宅維持更新事業
建築物等の老朽化対策	学校施設改築事業
緊急輸送道路等の整備等	骨格道路網等整備事業
冬季も含めた帰宅困難者対策	地下歩行ネットワーク拡充検討事業
積雪寒冷を想定した避難所等の対策	都心エネルギーネットワーク構築推進事業
再生可能エネルギーの導入拡大	下水道エネルギー・資源有効利用事業
多様なエネルギー資源の活用	次世代型エネルギータウン検討事業
水道施設の防災対策	配水管耐震化事業
下水道施設等の防災対策	下水道施設再構築事業
北海道新幹線の整備	北海道新幹線推進事業
交通ネットワークの整備	創成川通機能強化検討調査事業
道路施設の防災対策等	舗装路面下の空洞対策事業
空港の機能強化	丘珠空港利用促進事業
リスク分散を重視した企業立地等の促進	企業立地促進事業
陸路における流通拠点の機能強化	大谷地流通業務団地高度化検討事業

※都市の再整備に係る主な施策プログラム・推進事業を掲載

4 人口の動向、社会資本の整備状況

(1) 人口の動向

ア 全市の人口

札幌市は、明治2年北海道開拓の拠点として創建されて以来、第2次世界大戦の一時期などを除いてほぼ一貫して人口増加を続けてきました。平成26年10月1日現在の人口は、194万3千人を示し、東京都（区部）、横浜市、大阪市、名古屋市に次いで、人口規模で全国5番目の都市となっています。

札幌市の5年間の人口増加数は、昭和45～50年には230,490人と過去最高となりましたが、それ以降は増加規模の縮小が続いており、平成17～22年では32,682人と戦後最低となっています。

人口増加の推移

各年10月1日現在

年次	総人口（人）	増加数（人）		増加率（％）	
		5年間	年平均	5年間	年平均
昭和45年	1,010,123	188,906	37,781	23.0	4.2
50年	1,240,613	230,490	46,098	22.8	4.2
55年	1,401,757	161,144	32,229	13.0	2.5
60年	1,542,979	141,222	28,244	10.1	1.9
平成2年	1,671,742	128,763	25,753	8.3	1.6
7年	1,757,025	85,283	17,057	5.1	1.0
12年	1,822,368	65,343	13,069	3.7	0.7
17年	1,880,863	58,495	11,699	3.2	0.6
22年	1,913,545	32,682	6,536	1.7	0.3
26年	1,942,648	—	7,276	—	0.4

（注）総人口は国勢調査人口（平成26年は国勢調査ベースの推計人口）である。

イ 区別の人口

区別の人口では、平成26年10月1日現在、北区が28万4千人で最も多く、次いで東区26万人、中央区23万3千人、豊平区21万8千人、西区21万2千人、白石区20万9千人と6区で20万人を超えており、以下、南区14万2千人、手稲区14万1千人、厚別区12万8千人、清田区11万6千人の順となっています。

増加状況を見ると、平成25～26年にかけては、増加数、増加率共に中央区が最も高くなっています。

区別人口の推移

各年10月1日現在

区	人口（千人）				増加数（千人）			増加率（％）		
	平成23年	24年	25年	26年	23～24年	24～25年	25～26年	23～24年	24～25年	25～26年
全市	1,921.9	1,928.8	1,936.2	1,942.6	6.8	7.4	6.5	0.4	0.4	0.3
中央区	223.6	226.9	230.0	233.1	3.3	3.1	3.1	1.5	1.4	1.3
北区	280.4	281.3	282.0	283.5	0.9	0.7	1.5	0.3	0.2	0.5
東区	256.5	257.4	258.7	259.5	0.8	1.4	0.8	0.3	0.5	0.3
白石区	205.4	206.8	208.4	209.1	1.4	1.6	0.7	0.7	0.8	0.3
厚別区	128.6	128.7	128.7	128.1	0.1	-0.1	-0.5	0.1	-0.1	-0.4
豊平区	213.8	215.7	217.2	218.1	1.9	1.5	0.9	0.9	0.7	0.4
清田区	116.6	116.7	116.3	116.2	0.1	-0.4	-0.1	0.1	-0.3	-0.1
南区	145.2	144.1	143.1	142.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.8	-0.7	-0.8
西区	211.7	210.8	211.3	212.3	-0.9	0.5	1.1	-0.4	0.2	0.5
手稲区	140.1	140.4	140.5	140.7	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2

（注）百人未満で四捨五入しているため、増加数及び増加率の数値が合わない場合がある。

ウ 人口の将来見通し

戦略ビジョン策定時には、合計特殊出生率が今後も1.1程度で推移すると仮定して将来人口を推計しており、これによる平成32年の推計人口は193万3千人、それを延長した平成72年の推計人口は143万3千人になると推計しています。

これに対し、未来創生プランでは、仮に合計特殊出生率が平成42年に1.5、52年に1.8、62年に2.07まで上昇する場合、平成32年度には194万5千人、平成72年に169万人になると推計しています。

札幌市の人口の将来見通し

年次	まちづくり戦略ビジョン（注1） （千人）	さっぽろ未来創生プラン（注2） （千人）
平成22年	1,914	1,914
27年	1,937	1,939
32年	1,933	1,945
37年	1,911	1,936
42年	1,871	1,914
47年	1,818	1,883
52年	1,752	1,845
57年	1,678	1,805
62年	1,600	1,767
67年	1,520	1,731
72年	1,433	1,690

注1：合計特殊出生率1.1程度として推計

注2：合計特殊出生率が平成42年1.5、平成52年1.8、平成62年2.07として推計

<資料>総務省「国勢調査」、札幌市

5 主な施設整備・サービス水準

施設（サービス）名	計画事業量 (平成 27～31 年度)	整備水準（見込み）		備 考
		平成 26 年度末	平成 31 年度末	
政策分野1 暮らし・コミュニティ				
特別養護老人ホーム	18 力所増	75 力所	93 力所	
重度身体障がい者 入浴サービス	利用上限回数の増	月 4 回	週 2 回	H27 から拡充
地域ぬくもり サポート事業	利用対象エリアの拡大	中央区・南区	全市	
国民健康保険 コンビニ収納 ²³	サービス開始	—	運用	H29 から開始
初妊婦訪問	サービス開始	—	運用	H27 から開始
産後ケア事業	サービス開始	—	運用	H28 から開始
障がい者グループ ホーム等	65 力所増	405 力所	470 力所	
ひとり親家庭 自立支援給付金	対象資格の拡大 支給期間の延長	16 資格 上限 2 年	19 資格 上限 3 年	H28 から拡大 H29 から延長
学びのサポーター	活動時間の拡充	年 459.2 時間	年 700 時間	
(仮称) 南部 高等支援学校	新設	—	開校	H29 に開校
敬老パス・福祉 乗車証等の IC 化	IC 化へ移行	—	移行	H29 に移行
障がい者協働事業	3 力所増	20 力所	23 力所	
移動支援事業	全身性障がい ¹⁰ の 対象者の拡大	3 肢以上	2 肢以上	H28 から拡大
子ども医療費助成 (通院)	助成対象者の拡大	未就学児	小学 1 年生まで	H30 から拡大
新型児童会館	7 館 整備	—	7 館	
放課後児童クラブ ³⁴ の過密化解消	75 力所解消	75 力所 (H27.4)	0 力所	
区保育・子育て 支援センター	1 力所増	8 力所 (H27.4)	9 力所	厚別区に新設
出張子育てサロン	4 力所 新規実施	—	4 力所	H28 から実施
病児・病後児預かり	助成対象の拡大	小学 3 年生まで	小学 6 年生まで	H28 から拡大
病後児デイサービス	2 力所増	5 力所	7 力所	
第 2 子以降の保育 料無料化	3 歳未満児で第 2 子の 保育料無料化	—	実施	H29 から実施
一時預かり事業 (幼稚園型 ³⁶)	73 力所増	39 力所	112 力所	
休日保育事業	5 力所増	5 力所	10 力所	

施設（サービス）名	計画事業量 （平成 27～31 年度）	整備水準（見込み）		備 考
		平成 26 年度末	平成 31 年度末	
政策分野 1 暮らし・コミュニティ（つづき）				
認定こども園 （保育所機能部分）	定員 1,019 人増	1,615 人	2,634 人 （H30.4）	
認可保育所	定員 680 人増	23,583 人	24,263 人 （H30.4）	
小規模保育事業	定員 475 人増	617 人	1,092 人 （H30.4）	
児童養護施設の 小規模化	3 力所実施	—	3 力所	
グループホーム （地域小規模児童養護施設等）	7 力所増	4 力所	11 力所	
スクールカウンセラー	配置時間の拡充	小学校：年 54 時間 中学校：年 284 時間	小学校：年 69 時間 大規模中学：年 334 時間	大規模中学のみ 50 時間増
スクールソーシャル ワーカー	3 名増	8 名	11 名	
運動部活動 特別外部指導者	46 名新規配置	—	46 名	
特別支援教育相談員	13 名増	6 名	19 名	
高校生等の通学 交通費助成	助成開始	—	運用	H30 から開始
サッポロ サタデースクール	42 校増	3 校	45 校	
子育て支援住宅	80 戸増	40 戸	120 戸	
市税納付	クレジットカード納付の導入	—	実施	H29 から実施
政策分野 2 産業・活力				
算数授業での 少人数指導	新規実施	—	小学 5・6 年生 で実施	
英語専門教師	新規配置	—	全小学校：202 校	
学校図書館司書	新規配置	—	全中学校：97 校	
外国語指導助手	42 人増	78 名	120 名	
留学支援	留学費用支援	—	実施	H27：高校生 H29：大学生
ふるさと納税	クレジットカード納付の追加	—	実施	H27 から実施
政策分野 3 低炭素社会・エネルギー転換				
駐輪場の整備	都心部：4,760 台新設 駅周辺：2,300 台新設	都心部：6,025 台 駅周辺：47,303 台	都心部：10,300 台 駅周辺：48,358 台	一部、新設に伴う閉鎖あり
太陽光パネル設置	27 施設増	180 施設	207 施設	

6 成果指標一覧

注：現状値が既に目標値を上回っているなどの理由により、目標値（戦略ビジョン）を上方修正したものは、該当数値に※を付した。

指標項目		当初値 (戦略ビジョン)	現状値	目標値 (アクションプラン)	目標値 (戦略ビジョン)
政策分野 1 暮らし・コミュニティ					
政策目標 1 互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略 1 地域福祉力創造戦略）					
施策 1 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり					
1	孤立死について心配していない市民の割合	43.1% (22年度)	32.3% (26年度)	50.2% (31年度)	55% (34年度)
2	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	53.6% (23年度)	54.4% (25年度)	57.7% (31年度)	59% (34年度)
施策 2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
3	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	27.0% (22年度)	13.6% (26年度)	11.4% (31年度)	10%※ (34年度)
4	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	28.1% (24年度)	22.7% (26年度)	54.0% (31年度)	60% (34年度)
施策 3 災害に備えた地域防災体制づくり					
5	災害に対する備えを行っている家庭の割合	72.8% (24年度)	69.6% (26年度)	77.1% (31年度)	80% (34年度)
6	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	84.6% (24年度)	86.6% (26年度)	92.4% (31年度)	95% (34年度)
政策目標 2 誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略 2 共生社会創造戦略）					
施策 1 地域で共生する環境づくり					
7	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合（再掲）	28.1% (24年度)	22.7% (26年度)	54.0% (31年度)	60% (34年度)
8	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	57.8% (24年度)	62.5% (26年度)	67.2% (31年度)	70% (34年度)
9	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	231人 (23年度)	405人 (25年度)	698人 (31年度)	850人※ (34年度)
施策 2 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
10	子どもを生き育てやすい環境だと思える人の割合	55.2% (24年度)	59.8% (26年度末)	75.0% (31年度)	80% (34年度)
11	保育所待機児童数 [平成27年度より、国定義の数値に変更]	757人 (25年度)	69人 (27年度)	0人 (31年度)	0人 (27~34年度)
施策 3 歩いて暮らせるまちづくり					
12	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	80.1% (24年度)	78.9% (26年度)	89.0% (31年度)	95% (34年度)
13	公共交通の利用者数	108万人/日 (24年度)	112万人/日 (26年度)	113万人/日 (31年度)	113万人/日※ (34年度)
政策目標 3 地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略 3 地域マネジメント創造戦略）					
施策 1 地域活動を活発化する環境づくり					
14	町内会加入率	71.1% (24年度)	70.1% (26年度)	75.0% (31年度)	75% (34年度)
15	市内に主たる事務所を置くNPO ¹⁴ 認証法人数	857団体 (24年度)	914団体 (26年度)	1,123団体 (31年度)	1,300団体 (34年度)
施策 2 地域マネジメントの推進					
16	「市民まちづくり活動」に参加したことがある市民の割合	41.8% (24年度)	94.1% (26年度)	100% (31年度)	100%※ (34年度)
17	町内会加入率（再掲）	71.1% (24年度)	70.1% (26年度)	75.0% (31年度)	75% (34年度)

指標項目		当初値 (戦略ビジョン)	現状値	目標値 (アクションプラン)	目標値 (戦略ビジョン)
施策3 雪と共存した暮らしの推進					
18	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,096 団体 (24 年度)	1,150 団体 (26 年度)	1,310 団体 (31 年度)	1,400 団体 (34 年度)
19	ウインタースポーツをする市民の割合	11.7% (24 年度)	12.6% (26 年度)	19.7% (31 年度)	25% (34 年度)
政策分野2 産業・活力					
政策目標4 北海道経済の成長をけん引する街（創造戦略4 札幌型産業創造戦略）					
施策1 食の魅力を生かした産業の高度化					
20	食料品製造業の製造品出荷額	2,053 億円 (22 年度)	2,109 億円 (24 年度)	2,314 億円 (31 年度)	2,400 億円 (34 年度)
21	食品製造業の粗付加価値額	782 億円 (22 年度)	897 億円 (24 年度)	927 億円 (31 年度)	940 億円 (34 年度)
施策2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
22	観光地としての総合満足度 （「満足」と回答した人の割合）	27.0% (24 年度)	23.0% (26 年度)	36.1% (31 年度)	40% (34 年度)
23	札幌市内での総観光消費額	3,743 億円 (24 年度)	4,293 億円 (26 年度)	4,414 億円 (31 年度)	4,700 億円 (34 年度)
24	年間来客数	1,304 万人 (24 年度)	1,342 万人 (26 年度)	1,441 万人 (31 年度)	1,500 万人 (34 年度)
施策3 エネルギー転換に対応した環境産業の創造					
25	新製品・新技術の開発や新分野進出に 取り組むと答える企業の割合	58.1% (24 年度)	56.7% (26 年度)	70.0% (31 年度)	75% (34 年度)
26	大学発ベンチャー企業数 （環境・エネルギー）	21 社 (23 年度)	16 社 (24 年度)	27 社 (31 年度)	30 社 (34 年度)
施策4 超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造					
27	新製品・新技術の開発や新分野進出に 取り組むと答える企業の割合（再掲）	58.1% (24 年度)	56.7% (26 年度)	70.0% (31 年度)	75% (34 年度)
28	バイオ産業 ⁵⁸ の売上高	313 億円 (23 年度)	332 億円 (25 年度)	617 億円 (31 年度)	730 億円 (34 年度)
政策目標5 国内外の活力を取り込む街（創造戦略5 都市ブランド創造戦略）					
施策1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開					
29	グローバル化 ⁶⁰ への取組を行っている企業 の割合	8.7% (24 年度)	12.3% (26 年度)	37.5% (31 年度)	45% (34 年度)
30	国際会議の開催件数（暦年） [平成27年度より、暦年の数値に変更]	83 件 (22 年度)	101 件 (25 年度)	120 件 (31 年度)	130 件 [×] (34 年度)
施策2 創造性を生かしたイノベーションの誘発					
31	IT・コンテンツを活用して高付加価値を つけようと思っている企業の割合	13.2% (24 年度)	14.0% (26 年度)	18.2% (31 年度)	20% (34 年度)
32	クリエイティブ産業 ⁶² の従事者数	37,390 人 (21 年度)	33,947 人 (24 年度)	38,630 人 (31 年度)	39,000 人 (34 年度)
施策3 広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実					
33	札幌を含めた広域圏経済圏の輸出額	1,838 億円 (23 年度)	3,072 億円 (26 年度)	3,143 億円 (31 年度)	3,200 億円 [×] (34 年度)
34	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	80 社 (24 年度)	111 社 (26 年度)	160 社 (31 年度)	175 社 (34 年度)
施策4 シティプロモート戦略の積極展開					
35	観光地としての総合満足度（再掲） （「満足」と回答した人の割合）	27.0% (24 年度)	23.0% (26 年度)	36.1% (31 年度)	40% (34 年度)
36	年間来客数（再掲）	1,304 万人 (24 年度)	1,342 万人 (26 年度)	1,441 万人 (31 年度)	1,500 万人 (34 年度)

指標項目		当初値 (戦略ビジョン)	現状値	目標値 (アクションプラン)	目標値 (戦略ビジョン)
政策目標 6 産業分野の人材を育む街（創造戦略 6 産業人材創造戦略）					
施策 1 将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用					
37	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	63.9% (24年度)	60.8% (26年度)	65.0% (31年度)	70% (34年度)
38	海外からの留学生数	1,813人 (23年度)	1,860人 (26年度)	3,100人 (31年度)	3,400人 (34年度)
施策 2 誰もが活躍できる社会の実現					
39	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.4% (24年度)	47.3% (26年度)	65.0% (31年度)	70% (34年度)
40	女性の有業率	46.0% (19年度)	45.2% (24年度)	57.2% (31年度)	60% (34年度)
政策分野 3 低炭素社会・エネルギー転換					
政策目標 7 自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略 7 低炭素都市創造戦略）					
施策 1 持続可能な集約型の都市への再構築					
41	都心の区域内実容積率	219% (23年度)	219.0% (23年度)	242.7% (31年度)	250% (34年度)
42	地域交流拠点の区域内実容積率	93% (23年度)	93.0% (23年度)	102.5% (31年度)	105% (34年度)
施策 2 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立					
43	公共交通に対する満足度	74.7% (24年度)	72.1% (26年度)	83.9% (31年度)	90% (34年度)
44	公共交通の利用者数（再掲）	108万人/日 (24年度)	112万人/日 (26年度)	113万人/日 (31年度)	113万人/日 (34年度)
施策 3 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進					
45	生物多様性の理解度	33.1% (23年度)	36.6% (26年度)	55.2% (31年度)	70.0% (34年度)
46	保全されているみどりの面積	21,422ha (24年度)	21,560ha (26年度)	21,677ha (31年度)	21,800ha (34年度)
政策目標 8 エネルギー効率の高い持続可能な街（創造戦略 8 次世代型エネルギー創造戦略）					
施策 1 次世代エネルギーシステムの普及促進					
47	太陽光による発電量	0.1億kWh (23年度)	0.3億kWh (26年度)	2.3億kWh (31年度)	4.4億kWh (34年度)
48	分散型電源システムによる発電量	2億kWh (23年度)	2億kWh (26年度)	3億kWh (31年度)	4億kWh (34年度)
施策 2 自立分散型エネルギーネットワークの展開					
49	都心におけるネットワークへの接続建物数	106棟 (24年度)	99棟 (26年度)	111棟 (31年度)	124棟 (34年度)
施策 3 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進					
50	環境配慮活動を実践している人の割合	61% (24年度)	64% (26年度)	78.4% (31年度)	90% (34年度)
51	電力需要量	94億kWh (24年度)	90億kWh (26年度)	88億kWh (31年度)	86億kWh (34年度)
施策 4 循環型社会の構築					
52	生ごみ減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合	87.5% (24年度)	85.1% (26年度)	94.5% (31年度)	95% (34年度)
53	札幌市が処理するごみのリサイクル率	26.7% (24年度)	28% (26年度)	30% (31年度)	30% (34年度)

7 用語解説

番号	語句	解説
1	都市基盤	鉄道・道路・上下水道・公園・緑地・学校や区役所等の建築物など、都市を構成する基盤となる構造物。
2	さっぽろ未来創生プラン	札幌市の人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向や、平成 27 年度から平成 31 年度までの5カ年の基本目標、施策等を示す計画。
3	定住人口	その地域に住んでいる人口。常住人口。
4	交流人口	観光者などの一時的・短期滞在からなる人口。常住人口に対する概念。
5	M I C E	多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。Meeting (会議・セミナー)、Incentive Travel(Tour) (企業報奨・研修旅行)、Convention (大会・学会・国際会議)、Exhibition (イベント・展示会・見本市)の頭文字をとったもの。
6	ライフプラン	自分らしく幸せに生きるための人生設計。
7	ワーク・ライフ・バランス	「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。
8	課題探究的な学習	児童生徒自らが疑問や課題を持ち、主体的に解決する学習。
9	あいワーク	ハローワークと札幌市が協力して運営する就職に関する相談窓口。
10	全身性障がい	肢体不自由の程度が身体障害者手帳の1級に該当し、両上肢及び両下肢の機能の障がい有する状態、またはこれに準ずる状態。
11	スマートコミュニティ	電力、水、交通・物流、医療、情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現した次世代のコミュニティ。
12	水素社会	家庭用燃料電池や燃料電池自動車など、日常生活や産業活動にクリーンエネルギーとして水素が本格的に活用されている社会。
13	民生委員	民生委員法によって設置が定められている、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査などの自主的な活動や、福祉事務所などへの協力活動を行う民間奉仕者。児童福祉法によって児童委員を兼ねている。
14	N P O	ノン・プロフィット・オーガニゼーション (Non-Profit Organization) の略。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。
15	共助	地域における多様な生活ニーズへの的確な対応を図るため、自立した個人が主体的に関わり、支え合うこと。
16	福まちパワーアップ事業	地区福祉のまち推進センターにおける、よりきめ細やかな見守り活動などの実施を推進するため、保健師を含む区職員のチームが地域を支援する事業。平成 25 年度から平成 28 年度まで各区1地区で実施。
17	コーディネート	調整し、全体をまとめること。
18	避難行動要支援者名簿	災害発生時やそのおそれがある場合に、自ら避難することが困難で特に支援を必要とする方々について、その避難支援等を実施するための基礎となる名簿。
19	ライフステージ	人間の一生において節目となる出来事(出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など)によって区分される生活環境の段階。
20	コーディネーター	物事の調整・まとめ役。
21	要約筆記	主に耳が聞こえない方に話の内容、会議の進行、講演の内容などをリアルタイムで文字通訳する筆記通訳。
22	ピクトグラム	事物や概念を伝えるために作成される絵文字。代表的なものとして非常口やトイレの性別を表すサインがある。
23	コンビニ収納	税金など公共料金を納める方法の一つ。コンビニエンスストアと徴収の委託契約を結び、告示することにより、契約したコンビニエンスストアの窓口で支払うことができる。
24	特定健診	平成 20 年4月から始まった 40 歳～74 歳の国民健康保険など医療保険加入者を対象とした、生活習慣病予防のための健康診査。
25	産前・産後ケア	妊産婦などに対する相談支援や産後の母子に対する心身のケア。
26	高齢者用肺炎球菌ワクチン	主に 65 歳以上を対象とした、気管炎や肺炎、敗血症などの重い合併症を引き起こす肺炎球菌感染症を予防するためのワクチン。平成 26 年 10 月1日から定期接種化された。

番号	語句	解説
27	P E T	ポジトロン・エミッション・トモグラフィ(Positron Emission Tomography)の略。陽電子放出断層撮影。一度の検査で全身を調べ、小さながんも発見することができるとして、近年注目されている。
28	ハザードマップ	災害時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るほか、日頃の防災対策に活用するため、被害の想定される区域や避難場所などを表示した地図。
29	盛土	住宅地の開発等において、低い地盤や斜面に土砂を盛り上げて高くし、平坦な地表を作ること。
30	画像伝送	テレビ電話などにより、現場の様子を画像で伝えること。
31	I C T	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT(インフォメーション・テクノロジー:情報通信技術)もほぼ同義として用いられる。
32	特別支援学校	主に障がいの比較的重い児童生徒のための学校。
33	消費者教育	公正かつ持続可能な社会を構築し、安全・安心な暮らしを実現することができるよう、市民が、消費者として自ら考え、判断し、行動していく上で求められる能力を身に付けるための教育や啓発活動。
34	放課後児童クラブ	放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る事業。
35	民間児童育成会	放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る民間組織の総称。
36	幼稚園型	ここでは、幼稚園が在園児を対象として預かり保育を実施する類型をいう。
37	幼保連携型認定こども園	幼稚園・保育所両方の法的位置づけを持つ単一施設タイプの認定こども園。
38	幼稚園型認定こども園	幼稚園が保育機能も兼ね備えるタイプの認定こども園。
39	189(いちはやく)	児童相談所全国共通ダイヤル。
40	オープンデータ化	行政情報を機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な状態で公開し、公開データを市民や企業等が幅広く活用できるようにすること。
41	普通徴収	給与や年金からの天引きではなく、札幌市から送付する納税通知書で納付する方法。
42	マイナンバーカード	本人の申請により交付を受けることができる、住民票を有する全ての方に付番される12桁のマイナンバー(個人番号)が記載された写真付きのICカード。
43	合理的配慮	障がいのある人が日常生活などにおいて受ける様々な制限を取り除くため、障がいのある人から配慮を求める意思の表明を受けた際に、その実施に伴う負担が過重でない範囲で、個別の状況に応じて講じられるべき措置。
44	区民協議会	区内の様々な団体等の代表者などで構成した、区民意見の調整や合意形成を行うための組織。
45	子ども110番の家	子どもが犯罪の被害に遭った、または遭いそうになったと助けを求めてきたときに保護するとともに、警察、学校、家庭などへ連絡するなどして、地域ぐるみで子どもの安全を守っていくボランティア活動。
46	さばーとほっと基金	市民からの寄附を札幌市が募り、町内会・ボランティア団体・NPOなどが行うまちづくり活動に助成するための基金。平成20年に設置。
47	冬のみちづくりプラン	経済・社会情勢の急激な変化により厳しさを増している雪対策を取り巻く環境や課題を克服し、持続可能な雪対策を進めるための新たな指針として、平成21年11月に10カ年を計画期間として策定した雪対策の基本計画。
48	産業振興ビジョン	札幌の産業振興の目指すべき姿やその実現に向けた方向性を示した計画。
49	6次産業	第1次産業、第2次産業、第3次産業を融合させ、農水畜産物等に新たな付加価値を生み出そうとする考え方を表す用語。1×2×3=6であることに由来する。
50	環境保全型農業	天然の有機物を利用した土づくりや化学合成農薬の使用を減らした病害虫防除など、環境負荷の低減に配慮した持続的な農業。
51	リノベーション	既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えたりすること。
52	メディアアーツ	ユネスコ創造都市ネットワークの登録分野の一つで、デジタル技術などを用いた新しい芸術表現。映像、演劇・舞踊(パフォーマンスアーツ)なども含む幅広い表現であり、創造的な産業にも波及する概念。
53	公衆無線LAN	駅や空港などの公共施設や飲食店などで、ケーブルがなくてもインターネットに接続できる仕組み。
54	創エネルギー	太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーなどを活用して、エネルギーを創り出すとともに、節電などによりエネルギー消費量を削減すること。

番号	語句	解説
55	蓄エネルギー	蓄電池などを利用してエネルギー（電気・冷温熱等）を貯めておくこと。天候等に発電量が左右されやすい再生可能エネルギーと組み合わせることで、安定供給が可能となる。
56	エネルギーマネジメント	情報通信技術（ICT）を活用して、家庭・オフィスビル・工場などのエネルギー（電気・ガス等）の使用状況をリアルタイムに把握・管理し、最適化するシステム。
57	スマートファクトリー	工場内の機器をネットワークで結ぶことなどにより、様々な情報を「見える化」し、エネルギーの効率的利用を可能にした工場。
58	バイオ産業	バイオテクノロジー技術を応用して商品開発を行う産業。
59	H A C C P	原材料の受入から製造・出荷までの全ての工程で発生しうる危害（異物混入など）を予測し、危害発生を防止するための重要なポイントを特定して、継続的に監視し、管理する手法。
60	グローバル化	ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線が無くなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。
61	コンベンションビューロー	公益財団法人札幌国際プラザの主要事業部門のひとつ。コンベンション（大会・学会・国際会議）誘致やコンベンション関連産業の振興などを行う。
62	クリエイター	創造的な仕事をしている人。作家。制作者。
63	クリエイティブ産業	ここでは、個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産権の開発を通じて富と雇用を創造しうる産業をいう。
64	ドキュメンタリー	取材対象をありのままに記録し編集した映像作品。
65	札幌の都市機能	ここでは、業務、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる都市の持つ種々の働きをいう。
66	サッポロスマイルパートナーズ	さっぽろのまち全体でシティプロモートを推進するため、平成 25 年 12 月に設立した民間事業や団体からなる会員組織。
67	ユネスコ創造都市ネットワーク	創造的・文化的な産業の育成・強化によって都市の活性化を目指す世界の各都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援する枠組。文化の多様性の保護を重視するユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が平成 16 年に創設。
68	創造都市ネットワーク日本	創造都市の取組を推進する（または推進しようとする）地方自治体など、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォーム。創造都市の普及・発展を図ることを目的として、平成 25 年1月 13 日に設立された。
69	シビックプライド	ここでは、市民が都市を構成する一員であると自覚し、誇りや愛着をもって、都市をより良くしようとする当事者意識をいう。
70	ナショナルトレーニングセンター -競技別強化拠点	トップレベル競技者用トレーニング施設であるナショナルトレーニングセンターでは対応できない競技について、国から指定を受けて選手強化活動を行うスポーツ施設。
71	U I J ターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。
72	インターンシップ	高い職業意識の育成や就職後の職場への適応力の向上を図るため、学生が企業等において一定期間実習・研修的な就業体験をする制度。
73	I B プログラム	国際バカロレア機構（IBO）が定める、異文化に対する理解と尊敬を通じて、平和でよりよい世界の実現のために貢献する、探究心、知識、思いやりのある若者の育成などを目的とした国際的な教育プログラム。
74	コミュニティビジネス	地域の課題を住民、NPO、企業などが連携して、ビジネスの手法を用いて解決しようとする事業。
75	コワーキング	各個人が独立して働きつつも、働く場所を共有することで、アイデアや情報を交換し、協働して新たなビジネスを生み出していく仕事の仕方。
76	都心まちづくり計画	世界からヒト・モノ・投資を引きつけ、コンパクトな都心のライフスタイル・ワークスタイルを実現するために、都心まちづくりの取組の方向性と内容を示した計画。
77	真駒内駅前地区まちづくり指針	地域住民との意見交換等を踏まえ、真駒内駅前地区のまちづくりの目標や取組の方向を示した指針。
78	スケアード・ストレート方式	ここでは、スタントマンが交通事故を再現し、その恐ろしさを体感させることで、交通ルールを守ることの大切さを実感させる交通安全教室のことをいう。
79	敬老優待乗車証	札幌市に住民登録を有する 70 歳以上の方に交付している、市内の地下鉄や市電、民間バスで利用できる乗車証。1,000 円～17,000 円の自己負担で、10,000 円～70,000 円分の乗車が可能。
80	福祉乗車証	札幌市に住民登録を有する重度の障がいのある方に交付している、市内の地下鉄や市電、民間路線バスを上限なく利用できる乗車証。
81	福祉乗車券	札幌市に住民登録を有する中度の障がいのある方に交付している、市内の地下鉄や市電、民間路線バスを一定金額まで利用できる乗車券。

番号	語句	解説
82	燃料電池自動車	水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。
83	札幌市環境教育基本方針	札幌市の環境教育の基本的な考え方を明らかにするとともに、持続可能な社会の構築に向けてあらゆる主体が自発的にそれぞれの役割を果たしつつ、継続的に環境教育を進めていくための方向性を示す方針。
84	LED	ここでは、発光ダイオード(LED)を使用した照明器具をいう。蛍光灯などと比べると省エネルギー効果が高い。
85	循環型社会	廃棄物の発生抑制、循環的な利用、適正処分により天然資源の消費を抑制して環境への負荷ができる限り低減される社会。
86	エリアマネジメント	一定の地域(エリア)における、魅力・活力や美観など、地域の価値を維持・向上させていくための地域住民・商業者・事業者・地権者などによる主体的な取組。
87	優良建築物等整備事業	民間の建築活動の適切な誘導により市街地環境の向上などを図るため、国や地方公共団体が必要な助成を行うもので、国の制度要綱に基づく法定手続きに依らない事業。
88	空中歩廊	高架などによって車道から立体的に分離された歩行者専用の通路。
89	バスロケーションシステム	GPS(全地球測位システム)等を用いてバスの位置情報を収集し、携帯端末やパソコン等にバスの運行情報を提供するシステム。
90	札幌市治水整備指針	治水整備を効率的・効果的に実施するため、10年間の治水整備の進め方を定めた指針。(平成24年3月策定)
91	バイパスシステム	導水路を利用して、通常時にはヒ素やホウ素などを含む自然湧水等を浄水場の取水地点から下流にう回させ、事故・災害時には上流の良質な河川水を浄水場まで運ぶシステム。
92	緊急貯水槽	災害発生時の飲料水を確保するための施設。学校や公園などに設置している。
93	緊急遮断弁	地震や配水管の破裂などの異常を検知すると、自動的に閉じることができる弁のこと。避難所などへ運搬する水道水を確保するため、配水池に設置している。
94	リーマンショック	国際的な金融危機の引き金となった米国の投資銀行の経営破綻とその後の株価暴落などのこと。
95	臨時財政対策債	本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債。その元利償還金は後年度の地方交付税において全額措置される。
96	札幌市行財政改革推進プラン	平成23年度(2011年度)から平成26年度(2014年度)までの4年間の行財政改革に関する実施計画。
97	一般行政部門	税務、保健福祉、土木など、各都市に共通する基本的な業務部門。
98	経営資源	このプランでは、人材、施設・設備、資金、情報等を表現している。
99	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネット上でのメッセージのやり取りなどを通じて、人と人との交流を広げていくサービス。
100	フェイスブック	SNSの1つ。インターネット上で自分の経歴を載せ、記事を投稿したり、他の会員が投稿した記事にコメントしたりすることで、人と人との交流を広げられるサービス。
101	防災アプリケーション	スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末を介して様々な防災情報を提供するソフトウェア。
102	地域スポーツコミッション	大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織。①国際スポーツ大会等のスポーツ関連イベントの誘致、②スポーツ合宿、会議の誘致、③大会開催、合宿等に対する協力、支援等を行う。
103	内部管理業務	主に各部署共通の定型・反復的な事務、直接市民サービスにつながらない内部的事務。
104	政策マーケティング・リサーチ	行政内部の政策形成の段階における、市民ニーズとのかい離のない意思決定を実現するための情報収集活動。情報収集に当たっては、客観的に、正確に、幅広く、もれなく行うことが必要とされる。
105	マイナンバー制度	住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するための基盤となる制度。社会保障、税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤となるもの。
106	独自利用	国が全国一律で導入するサービスや取組とは別に、各地方公共団体が、地域における実情や住民のニーズを踏まえ、マイナンバー及び制度に関連するツールを活用して提供するサービスや取組。
107	庁内イントラネット	インターネットの技術を用いて構築された市役所内ネットワーク。
108	札幌市出資団体改革新方針	出資団体を取り巻く環境の変化に対応するために平成20年度に策定した改革の方針。
109	出資団体	札幌市が資本金の出資等を行っている法人。

番号	語句	解説
110	札幌市職員人材育成基本方針	札幌市職員の能力開発を効果的に推進するため、目指す職員像や人材育成の方策等をまとめたもの(平成 19 年度策定)。
111	ロールモデル	具体的な行動や考え方の模範となる人物。
112	キャリア形成	個人が仕事を通して職業能力を形成していくこと。
113	モチベーション	業務を行う上で、動機や意欲になるもの。
114	職位	課長職、係長職、係員などといった責任に応じた位置づけ。
115	第3次札幌市職員子育て支援プラン	札幌市職員の仕事と子育ての両立を実現するための計画(第3次改訂版。計画期間:平成 27 年度~平成 31 年度)。
116	ライフデザイン	一人一人が将来の生活設計を描くこと。
117	札幌広域圏組合	平成9年(1997 年)設置。札幌市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村の石狩管内8市町村によって構成される。圏域の広域的な施策の推進に関する事務の共同処理や圏域振興のための各種ソフト事業を展開している。
118	土地開発基金	公用あるいは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地を取得するために設けられた基金。
119	行政評価	行政の施策や事務事業等について、必要性、有効性、効率性などの観点から毎年度評価を行い、改善・見直しにつなげる仕組み。評価調書を公表することにより、市民への情報提供手段としても活用している。
120	基準内繰出	総務省から示される、各企業会計に対する一般会計の経費負担ルールに沿った繰出。
121	自主財源	地方公共団体が自主的に収入する財源。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
122	公有財産	地方公共団体の所有する財産。行政財産と普通財産とに分類される。行政財産は、庁舎や消防施設など市が直接使用する財産(公用財産)と学校や公園など市民が共同利用する財産(公共用財産)に分類され、行政目的の効果達成を目的としている。普通財産は行政財産以外の公有財産を指し、主に経済的価値の発揮を目的として利用される財産。
123	ベンチマーク	(benchmark) 自治体における行政マネジメントに対する経営管理手法の一つ。一般的に、ベンチマーキング(benchmarking)とは、具体的な測定基準(ベンチマーク)を設定し、他の事例と比較対照した上で評価を行うこと。札幌市行財政改革推進プランでは、財政の健全化を保つことを目的として、財務状況を評価・確認するための目安となる指標をベンチマークとしていた。
124	まちづくり推進基金	公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営及び都市活性化のための諸事業を推進するために設けられた基金。
125	財政調整基金	経済の不況等による収支不足や災害発生等による大規模な支出の増に備え、積み立てておくもので、年度間の財政の不均衡を調整するための資金。

8 部局別計画事業一覧

※「未来創生」、「強靱化」欄に○を付した事業は、それぞれ「さっぽろ未来創生プラン」、「札幌市強靱化計画」の関連事業であることを示す。

局 部	事業名	未来創生	強 靱 化	ページ
危機管理対策室				
危機管理対策部				
	防災・災害情報伝達方法多様化推進事業		○	23
	災害対策本部訓練事業		○	23
	防災行政無線更新整備事業		○	25
	防災支援システム更新整備事業		○	25
	多重無線ネットワークシステム高度化事業		○	25
	防災普及啓発事業		○	25
	避難場所運営研修事業		○	25
	職員参集体制再構築事業		○	25
	避難場所備蓄強化事業		○	23
	小中学校体育館暗証番号キー設置事業		○	23
	避難場所認知度向上事業		○	23
	地域防災計画策定・修正関連事業		○	25
	札幌都心地域帰宅困難者対策推進事業		○	25
	防災拠点倉庫整備事業		○	25
	避難場所環境整備事業		○	25
	土砂災害ハザードマップ作成事業		○	25
総務局				
秘書部				
	ふるさと納税活用事業			59
国際部				
	多文化共生推進事業			52
	世界冬の都市市長会関連事業			52
広報部				
	市役所公式ホームページ改修事業			35
	広報手法調査研究事業			35
	新たな市政情報提供システム構築事業			35
	シティプロモート推進事業	○		59
	政策マーケティング推進事業			26
情報システム部				
	基幹系情報システム再構築事業			54
	菊水分庁舎地球温暖化対策事業			77
	データセンター非常用発電設備整備事業		○	96
	イントラネットセキュリティ対策事業			96
	庁内データセンター化事業			96
東京事務所				
	首都圏における札幌市及び札幌広域圏の魅力発信事業	○		48
まちづくり政策局				
政策企画部				
	次世代型エネルギータウン検討事業	○	○	73
	札幌市強靱化計画策定		○	93
	さっぽろ未来創生プラン推進事業	○		33
	都市政策研究事業			33
	道内地域活性化連携事業	○		57
	地域ポイント制度活用検討事業			39
	創造都市さっぽろ推進事業	○		59
	創造都市さっぽろコンテスト開催事業	○		59
	札幌都心ICT基盤整備検討事業	○		57
	札幌駅交流拠点まちづくり推進事業	○		57
	地下鉄さっぽろ駅魅力アップ事業	○		57
	都心低炭素型建替推進事業	○		69
	都心エネルギーネットワーク構築推進事業	○	○	75、92
	都心エリアマネジメント推進事業	○		83
	創成東地区まちづくり推進事業	○		83
	創世交流拠点まちづくり推進事業	○		83
	(仮称) 都市文化創造ゾーンまちづくり推進事業	○		83
	市有地を核とした都心のまちづくり推進事業	○		83
	都心まちづくり計画改定	○	○	83

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
まちづくり政策局（つづき）				
政策企画部（つづき）				
	大通交流拠点まちづくり推進事業	○		84
都市計画部				
	土地利用計画調査策定事業			69
	地域交流拠点まちづくり推進事業	○		69
	都心における開発誘導方策検討事業	○		69
	真駒内駅前地区まちづくり推進事業			69
	景観計画推進事業			80
	地域街並みづくり推進事業			80
	もみじ台地域再構築推進事業			81
	郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業			81
	まちの価値を高めるルールづくり推進事業			82
	札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1 地区市街地再開発事業	○	○	84
	北 4 東 6 周辺地区市街地再開発事業	○	○	84
	北 8 西 1 地区市街地再開発事業	○	○	84
	南 2 西 3 南西地区市街地再開発事業	○	○	84
	北 2 西 3 北地区優良建築物等整備事業	○	○	84
	民間投資を活用した市街地再開発事業等の推進	○		86
	新さっぽろ駅周辺地区まちづくり推進事業			86
	篠路駅周辺地区まちづくり推進事業		○	86
	北 3 東 11 周辺地区市街地再開発事業	○	○	86
	市街地整備の初動期支援事業			86
	苗穂駅周辺地区まちづくり推進事業		○	89
総合交通計画部				
	大通バスセンター改修事業			89
	バスロケーションシステム導入支援事業			89
	公共交通ネットワーク確保対策事業			89
	地域公共交通利用環境改善事業			90
	パークアンドライド駐車場関係事業			90
	路面電車活用推進事業	○		89
	駅周辺施設エレベーター等設置事業			35
	創成川通機能強化検討調査事業	○	○	58
	丘珠空港利用促進事業	○	○	58
	豊平川通南北延伸検討調査事業	○	○	58
	道路交通調査事業			90
	総合交通計画改定			90
	地下歩行ネットワーク拡充検討事業	○	○	90
	J R 駅バリアフリー化補助事業			90
	交通施設計画推進事業			90
	北海道新幹線推進事業	○	○	61
財政局				
税政部				
	市税のクレジットカード納付導入事業			35
市民文化局				
地域振興部				
	地区センターバリアフリー化事業			36
	小学校併設地域交流施設設置事業	○		37
	市民集会施設整備補助事業			37
	市民集会施設建築資金等貸付事業			39
	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	○		40
	平和都市宣言普及啓発事業			63
	自転車マナー向上対策事業			70
	中央区役所庁舎整備事業		○	86
	白石区複合庁舎等整備事業	○	○	87
	コンビニ交付システム構築等事業			36
	町内会活動総合支援事業	○		37
	町内会加入促進に向けた調査検討事業	○		37
	企業による市民活動促進事業			38
	次世代の活動の担い手育成事業	○		39
	住民組織助成事業	○		39
	地域活動の場整備支援事業			39

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
市民文化局 (つづき)				
地域振興部 (つづき)				
	地域マネジメント推進事業	○		40
	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業	○		40
	まちづくりセンター地域自主運営化推進事業			41
	地域カルテ・マップ活用推進事業			41
	地域まちづくり人材育成事業	○		37
	まちづくり活動団体情報提供システム整備・活用事業			38
	地域課題解決のためのネットワーク構築事業	○		38
	市民まちづくり活動促進総合事業			40
市民生活部				
	消費者被害防止ネットワークの拡充			17
	消費生活安定促進事業			28
	親子で学ぶ消費者教育推進事業			30
	消費者行政活性化事業			39
	アイヌ文化を感じられる空間の整備検討事業			26
	アイヌアートモニュメント設置事業			26
	アイヌ伝統文化振興事業			26
	アイヌ関係施設リフレッシュ事業			28
	アイヌ伝統的生活空間再生事業			28
	アイヌ住宅建築費等貸付事業			28
	DV対策推進事業			17
	民間シェルター補助事業			17
	女性の安心サポート事業			18
	人権啓発事業			28
	女性向けキャリア支援事業	○		67
文化部				
	文化活動練習会場学校開放事業			39
	札幌市資料館リノベーション事業	○		46
	アートツーリズム推進事業	○		48
	文化芸術施設リフレッシュ事業	○	○	48
	札幌交響楽団運営補助事業	○		48
	写真文化振興事業	○		48
	演劇公演事業の拡充	○		48
	サッポロ・シティ・ジャズ事業の拡充	○		49
	パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業	○		49
	国際芸術祭事業	○		60
	(仮称) 札幌博物館整備推進事業			63
	子どもの美術体験事業	○		65
	能楽振興事業	○		65
	アートによる地域活性化事業	○		65
	文化芸術振興事業			65
	Kitara ファースト・コンサート事業	○		65
	子どものミュージカル鑑賞事業の拡充	○		65
	さっぽろアートステージの拡充	○		65
	博物館活動センター事業の拡充			65
	札幌市民交流プラザ整備事業	○	○	84
	札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター運営事業	○		84
	時計台魅力アップ推進事業	○		46
	歴史的資産活用推進事業	○		46
	文化財施設保全事業	○		48
	豊平館保存活用事業	○		49
	旧永山邸及び旧三菱鉱業寮保存活用事業	○		49
	(仮称) 丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業	○		88
スポーツ局				
スポーツ部				
	運動部活動アスリート派遣事業	○		30
	市民運動広場整備事業			38
	ファイターズ屋内練習場市民開放事業			39
	学校開放事業			39
	地域スポーツにぎわい促進事業			39
	オリンピックズキャラバン事業			39

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
スポーツ局 (つづき)				
スポーツ部 (つづき)				
	地域スポーツ指導者活用事業	○		41
	民間によるウインタースポーツ施設整備支援事業			42
	さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業	○		42
	さっぽろっ子ウインタースポーツパワーアップ事業	○		42
	ノルディックスキー札幌大会記念ウインタースポーツ活性化事業	○		42
	(仮称) ウインタースポーツ塾事業	○		42
	カーリング普及事業	○		43
	スポーツツーリズム推進事業	○		49
	地域スポーツコミッション事業	○		60
	スポーツイベント招致促進事業	○		60
	ラグビーワールドカップ2019開催事業	○		60
	日本スポーツマスターズ2018招致・開催事業	○		60
	プロスポネット SAPPORO 連携事業			60
	F I S スノーボードワールドカップ2016札幌大会補助事業	○		61
	札幌マラソン大会姉妹都市交流事業			65
	国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	○		65
	さっぽろアスリートサポート事業	○		65
	(仮称) 札幌市スポーツ施設配置・活用計画策定			93
	2017 冬季アジア札幌大会開催事業	○		62
	札幌ドームアマチュア大会利用料金減免補填補助事業			39
	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点改修事業	○		61
	オリンピックミュージアム活用推進事業	○		61
	中央体育館改築事業	○	○	84
	札幌ドーム保全事業	○		88
	藤野野外スポーツ交流施設リニューアル検討事業			93
	スポーツ施設リフレッシュ事業			93
招致推進部				
	冬季オリンピック・パラリンピック招致事業	○		61
保健福祉局				
総務部				
	福まちパワーアップ事業の拡充			17
	事業者等による見守り事業			18
	社会福祉協議会運営費等補助事業			18
	地域支え合い有償ボランティア補助事業			22
	要配慮者避難支援対策事業		○	25
	福祉除雪事業の拡充			43
	生活困窮者自立支援事業			26
	就労ボランティア体験事業			28
	ホームレス自立支援事業			28
	札幌まなびのサポート事業	○		33
高齢保健福祉部				
	ひとり暮らしの高齢者等巡回相談事業			18
	高齢者保健福祉週間行事事業			22
	在宅老人福祉事業			22
	高齢者の社会参加支援の在り方検討	○		27
	おとしより憩の家運営費補助事業			28
	老人クラブ活動費補助事業			28
	高齢者福祉バス運営費補助事業			28
	札幌シニア大学運営事業			39
	はつらつシニアサポート事業			39
	札幌市保養センター駒岡屋外施設活用検討事業			39
	敬老優待乗車証、福祉乗車証等のICカード移行事業			70
	広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業		○	19
	介護人材確保促進事業	○		19
	在宅医療・介護連携推進事業			19
	認知症施策推進事業			19
	生活支援体制整備事業			20
	介護予防・日常生活支援総合事業			20
	地域ケア会議の拡充			22
	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業			22

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
保健福祉局 (つづき)				
高齢保健福祉部 (つづき)				
	介護職員人材定着化事業	○		22
	認知症高齢者グループホーム開設準備補助事業			22
	小規模多機能型居宅介護事業所スプリンクラー等整備費補助事業		○	25
	認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備費補助事業		○	25
障がい保健福祉部				
	誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート事業		○	18
	障がいのある方の見守り事業			18
	身体障がい者福祉電話設置事業			18
	ほっとけない・こころ推進事業			18
	障がい者相談支援事業の拡充			20
	手話・障がい者コミュニケーション促進事業			20
	障がい福祉人材確保・定着サポート事業	○		20
	地域生活支援拠点整備事業			22
	重度障がい児者等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充			22
	重度身体障がい者入浴サービス事業の拡充			22
	重度障がい者への入院中のコミュニケーション支援事業			22
	地域ぬくもりサポート事業の拡充			22
	パーソナルアシスタンス事業の対象者拡大			22
	重症心身障がい児者受入促進事業	○		22
	重症心身障がい児者地域生活支援事業	○		22
	障がい児地域支援マネジメント事業	○		22
	子どものこころの診療体制整備事業	○		22
	子どものこころの診療ネットワーク事業	○		22
	介護給付費等給付適正化推進事業			22
	グループホーム新築費補助事業			22
	障がい者地域生活サービス基盤整備事業		○	22
	発達医療センター改修事業	○		22
	子どもの補聴器購入費等助成事業	○		22
	精神科救急医療体制整備事業			22
	精神障がい者地域生活移行支援事業			22
	発達障がい者支援体制整備事業	○		22
	成年後見制度利用支援事業			22
	地域における障がい者スポーツ普及促進事業			27
	障がい者協働事業の拡充			27
	障がい者就業・生活相談支援事業の拡充			27
	移動支援の対象者拡大			27
	障がい者就労機会創出事業			28
	障がい者元気スキルアップ事業の拡充			28
	障がい者スポーツ大会開催事業			28
	障がい者福祉活動助成事業			28
	元気ショップ運営事業			29
	元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業			29
	共生社会環境づくり事業			36
	民間施設改善資金貸付事業			36
	福祉のまちづくり推進事業			36
保険医療部				
	子ども医療費助成制度の拡充	○		30
	国民健康保険料コンビニ収納導入事業			20
	国民健康保険生活習慣病予防対策事業			20
保健所				
	(仮称) がん対策推進プラン策定			20
	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業			21
	妊娠・出産包括支援事業	○		21
	歯周疾患検診事業			21
	難病患者支援対策事業			22
	5歳児健康診査・5歳児発達相談事業の拡充	○		22
	(仮称) 札幌市歯科保健推進計画策定			22
	思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業	○		22
	新米パパ・ママへの育児支援事業	○		22
	児童虐待発生予防・育児支援強化事業	○		22

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
保健福祉局 (つづき)				
保健所 (つづき)				
	健康教育事業			29
	健康推進事業			36
	地域の健康づくり推進事業			38
	食育推進事業			39
	産婦人科救急コーディネート事業	○		21
	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業			21
	(仮称) さっぽろ未来医療プラン策定			22
	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種対象者への個別通知事業			21
	エイズ予防対策事業			22
	新型インフルエンザ等対策事業			25
	安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業	○		49
	里塚斎場火葬炉修繕事業			96
	(仮称) 札幌市動物愛護管理推進計画策定			33
子ども未来局				
子ども育成部				
	新・さっぽろ子ども未来プラン改定	○		33
	仕事と暮らしのライフプラン支援事業	○		67
	児童会館の地域多世代交流機能の拡充	○		27
	新型児童会館整備事業	○		30
	放課後児童クラブの過密化解消事業	○		30
	放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業	○		33
	民間児童育成会への支援事業	○		33
	札幌緑小学校区多世代交流施設整備事業	○		38
	(仮称) 子ども貧困対策計画策定	○		31
	子どもの学びの環境づくり事業	○		31
	子どもの体験活動の場支援事業	○		33
	ひきこもり対策推進事業	○		33
	プレーパーク推進事業	○		33
	中学校卒業生等進路支援事業	○		33
	社会体験機会創出事業	○		33
	子どもの権利推進事業	○		33
	私立学校教材教具等整備費補助事業	○		33
	私立学校施設整備費貸付事業	○		33
	少年団体活動促進事業	○		33
	少年国際交流事業	○		66
子育て支援部				
	ひとり親家庭自立支援給付金事業	○		27
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	○		27
	ひとり親家庭就業機会創出事業	○		29
	ひとり親家庭支援センター等運営事業	○		29
	母子家庭等日常生活支援事業	○		29
	母子緊急一時保護事業	○		29
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	○		29
	特別奨学金支給事業	○		29
	母子生活支援施設改築費補助事業	○		33
	障がい児巡回指導事業	○		33
	子育てサービス等利用者支援事業	○		33
	助産施設・母子生活支援施設運営費等補助事業	○		33
	区保育・子育て支援センター整備事業 (厚別区・西区)	○		31
	子育て情報提供強化事業	○		31
	都心部常設キッズサロン整備事業	○		31
	地域子育て支援拠点事業	○		33
	子育て援助活動支援事業	○		33
	さっぽろ親子絵本ふれあい事業	○		33
	地域子育て支援事業	○		33
	子育て支援総合センター運営事業	○		33
	第2子以降の保育料無料化事業	○		31
	認定こども園整備費補助事業	○		31
	私立保育所整備費等補助事業	○	○	32
	小規模保育改修補助金の拡充	○		32

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
子ども未来局 (つづき)				
子育て支援部 (つづき)				
	特別支援教育・障がい児保育補助事業	○		33
	私立保育所等補助事業	○		33
	私立幼稚園等補助事業	○		33
	私立幼稚園施設整備費貸付事業	○		33
	病後児デイサービス事業	○		33
	生活保護世帯への実費徴収額補助事業	○		33
	一時預かり事業の拡充	○		31
	保育士等支援事業	○		31
	家庭的保育等研修事業	○		33
	さっぽろ保育ルーム運営支援事業	○		33
	休日保育事業の拡充	○		33
	保育ニーズコーディネート事業	○		33
児童相談所				
	児童相談体制の強化	○		32
	子ども安心ネットワーク強化事業 -189 (いちはやく) 対応-	○		32
	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業	○		32
	社会的養護体制整備事業	○		33
	障がい児通園施設利用者負担減免事業	○		33
	一時保護所改修事業	○		33
	療育支援事業	○		33
	オレンジリボン地域協力員事業	○		33
	スタディメイト派遣事業	○		34
	児童虐待防止対策支援事業	○		34
	就労支援コーディネーター派遣事業	○		34
	児童福祉施設措置費支給事業	○		34
	里親制度促進事業	○		33
経済観光局				
産業振興部				
	産業振興ビジョン改定基礎調査事業	○		44
	中小企業ネットワーク構築・推進事業	○		44
	Good あきない Show 事業	○		36
	ストック活用型商い創出事業	○		38
	地域商店街支援事業	○		38
	都心商業魅力アップ事業	○		49
	フード特区関連大型設備投資利子助成事業	○		45
	まちなかインバウンド促進事業	○		49
	都心商業活性化支援事業	○		49
	中小企業支援センター事業	○		54
	札幌商工会議所中小企業相談所補助等事業	○		54
	中小企業経営セミナー等事業	○		55
	中小企業融資損失補償事業	○		55
	中小企業融資信用保証料補給事業	○		55
	中小企業金融対策資金貸付事業	○	○	55
	地域総合整備資金貸付事業	○		55
	ベンチャー支援事業	○		55
	ベンチャー創出・育成事業	○		55
	大谷地流通業務団地高度化検討事業	○	○	58
	女性起業家育成事業	○		67
	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業	○	○	50
	札幌型省エネルギービジネス創出事業	○	○	50
	札幌型環境・エネルギー技術開発支援事業	○	○	50
	電力料金値上げに伴う事業者向け省エネ事業	○		50
	コミュニティ型建設業創出事業	○		51
	札幌型ものづくり開発推進事業	○		55
	札幌スタイル推進事業	○		56
	企業立地促進事業	○	○	58
	ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援事業	○		64
	留学生誘致促進事業	○		52
	海外拠点強化事業	○		52
	外需獲得商材開発支援事業	○	○	53

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
経済観光局 (つづき)				
産業振興部 (つづき)				
	有望産業海外ビジネス展開支援事業	○		53
	道内連携国内販路拡大支援事業	○	○	58
	ミラノ国際博覧会出展支援事業	○		60
	さっぽろ国際人材育成事業	○		63
	6次産業活性化推進事業	○	○	44
	さっぽろスイーツ推進事業	○		44
	健康関連産業競争力強化事業	○		51
	健康関連産業ビジネスモデル構築支援事業	○		51
	健康関連産業研究開発支援事業	○		51
	バイオ産業販路拡大・連携促進事業	○		51
	食品海外販路拡大支援事業	○	○	53
	海外進出企業育成支援事業	○		53
	IT利活用ビジネス拡大事業	○		54
	IT-バイオ連携推進事業	○		54
	IT企業高度化推進事業	○		55
	インタークロス・クリエイティブ・センター事業	○		56
	メディアミックスイベント創出支援事業	○		56
	国際ドキュメンタリー共同制作支援事業	○		56
	札幌市映像制作助成事業	○		56
	映像産業振興事業	○		56
	映像コンテンツ販路拡大事業	○		56
	フィルムコミッション事業	○		56
	IT産業U I Jターン等支援事業	○		63
観光・M I C E 推進部				
	ICT社会に対応した観光まちづくり推進事業	○	○	47
	宿泊施設民間投資誘発事業	○		48
	観光案内サイン更新事業	○	○	49
	プレミアム付旅行券発行事業	○		49
	観光統計調査事業	○		49
	M I C E 推進事業	○		53
	M I C E 誘致促進補助事業の拡充	○		53
	M I C E 施設整備事業	○		53
	コンベンションビューロー運営補助事業	○		53
	さっぽろ雪まつり魅力アップ事業	○		46
	さっぽろホワイトイルミネーション魅力アップ事業	○		46
	定山溪地区魅力アップ事業	○		47
	観光資源発掘・魅力創出事業	○		47
	集客交流拠点魅力アップ事業	○		49
	さっぽろオータムフェスト事業	○		49
	観光情報発信事業	○	○	49
	広域連携による観光振興事業	○		49
	ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo 開催事業	○		60
	国際観光誘致事業	○		47
	海外シティプロモート推進事業	○		60
	新千歳空港国際便誘致事業	○		47
	観光バス対策事業	○		47
	観光客受入推進事業	○		47
	インバウンド需要の取り込み強化支援事業	○		47
	おもてなし・人材育成事業	○		47
	国内観光振興事業	○		49
	観光案内所機能強化事業	○		49
	観光客周遊促進事業	○		49
雇用推進部				
	東京圏新卒者等U I Jターン就職支援事業	○		64
	ローカルマッチプロジェクト事業	○		66
	子育てママ再就職支援事業	○		67
	就業サポートセンター等事業	○		68
	女性社員の活躍応援事業	○		68
	札幌市シルバー人材センター運営費補助事業	○		68
	若年層ワークトライアル事業	○		64

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
経済観光局 (つづき)				
雇用推進部 (つづき)				
	中小企業採用力・人材育成力強化事業	○		66
	フレッシュスタート塾事業	○		66
	若年層職場定着支援事業	○		66
農政部				
	いきいきファーマー育成支援事業		○	29
	新規就農等バックアップ事業	○	○	64
	さっぽろ夢農業人育成支援事業	○	○	66
	市民参加型農業推進事業		○	29
	札幌産農産物ブランド力・流通力強化支援事業	○	○	45
	札幌市農業基盤整備事業	○	○	45
環境局				
環境事業部				
	一般廃棄物処理基本計画改定			78
	集団資源回収実施団体奨励金制度の拡充			78
	リサイクル推進事業			79
	家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業			79
	分別生ごみ資源化事業			79
	火災防止に向けたスプレー缶類の排出・収集方法見直し事業			78
	豊平清掃事務所と南清掃事務所の統合事業			79
	ごみステーション管理器材等助成事業			79
	清掃車両等購入事業		○	79
	合併処理浄化槽設置費・維持管理費補助事業		○	77
	事業系資源ごみ回収促進支援事業			79
	産業廃棄物処理指導計画推進事業			79
	篠路清掃工場跡地利活用事業		○	78
	駒岡清掃工場更新事業		○	79
	焼却灰リサイクル事業		○	79
	東米里西処理場造成事業		○	79
	(仮称) 北部事業予定地調査・対策事業		○	79
	山本処理場山本東地区造成事業		○	79
	白石清掃工場高効率機能維持整備事業			79
	石狩市・当別町のし尿受入事業			78
環境都市推進部				
	次世代自動車導入促進事業	○	○	73
	札幌型スマートマンション導入推進事業	○		74
	温暖化対策推進事業			76
	環境基本計画改定			76
	エコドライブ活動定着推進事業			76
	さっぽろスマートライフ推進事業			76
	札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業			76
	総合的環境教育推進事業	○		77
	次世代エネルギーシステム導入補助事業	○	○	73
	分散型エネルギー導入推進事業	○	○	73
	エネルギー戦略推進事業	○		74
	次世代エネルギーパーク推進事業	○		74
	建築物環境配慮推進事業			77
	札幌版省エネ社会実現事業	○	○	77
	水環境計画推進事業			72
	冬季オリンピック・パラリンピックに係る環境影響評価事業	○		62
	生物多様性推進事業の拡充			72
	ヒグマの市街地侵入抑制事業			72
	電力見える化プロジェクト事業		○	77
	環境マネジメントシステム事業			77
円山動物園				
	高齢者・障がい者に優しいハートフル園路整備事業	○		48
	円山公園第1駐車場拡張事業	○		48
	類人猿館改築事業	○		48
	ゾウ導入事業	○		49
	ホッキョクグマ・アザラシ館建設事業	○		49
	園内小規模整備事業	○		49

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
環境局 (つづき)				
円山動物園 (つづき)				
	熱帯動物館解体工事事業	○		49
	円山動物園観光誘客事業	○		49
	動物園教育普及事業	○		49
	アフリカゾーン開業準備事業	○		49
	カンガルー館改修事業	○		49
	サル山改修事業	○		49
	北海道の野生動物復元推進事業	○		49
建設局				
総務部				
	豊平区土木センター改築事業		○	93
	歩行者と自転車の共存する空間の創出事業		○	70
土木部				
	建設業人材確保・育成支援事業	○	○	64
	生活道路等整備事業			90
	橋りょうの耐震補強事業		○	93
	安全・安心な道路環境の整備事業			36
	西2丁目地下歩道整備事業	○		85
	電車通幅整備事業		○	90
	骨格道路網等整備事業		○	90
	L E D街路灯推進事業		○	77
	私設街路灯助成事業			77
	道路標識整備事業		○	90
	道路等補修事業		○	93
	道路施設維持・保全事業		○	94
	舗装路面下の空洞対策事業		○	94
	橋りょう長寿命化修繕事業		○	94
	冬みち地域連携事業	○		43
	雪対策事業		○	43
	冬のみちづくりプラン推進事業		○	43
みどりの推進部				
	安全・安心な公園再整備事業 (単独・補助)		○	72
	主要公園の管理運営手法の検討			72
	地域に応じた身近な公園整備事業 (単独・補助)		○	72
	地域と創る公園機能再編・再整備事業 (単独・補助)			72
	公園造成整備事業 (単独・補助)		○	91
	藻岩山スキー場の活用推進事業			43
	(仮称) 森林の機能や特性に応じた管理計画策定			72
	みどり資源の保全推進事業			72
	ふれあい緑花推進事業			91
	健やかな道路緑化推進事業		○	91
	みどり豊かなまちづくり支援事業			91
	市民と創るさっぽろのみどり推進事業			91
下水道河川局				
総務部				
	下水道エネルギー・資源有効利用事業		○	79
	下水道施設再構築事業		○	94
	下水道施設災害対策事業		○	94
	下水道整備・水質改善事業			96
	市民との協働による河川環境整備事業			91
	総合的な治水整備事業		○	94
都市局				
市街地整備部				
	大規模盛土造成地変動予測調査事業		○	24
	がけ地調査事業		○	25
	東雁来第2土地区画整理事業			58
	高齢者向け住宅支援事業			22
	融資住宅建設資金貸付金事業			22
	東雁来団地子育て支援住宅建設事業	○		34
	高断熱・高気密住宅普及促進事業	○	○	74
	住宅エコリフォーム補助事業	○	○	74

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
都市局 (つづき)				
市街地整備部 (つづき)				
	分譲マンション適正管理推進事業			82
	市営住宅維持更新事業		○	94
建築部				
	市有建築物の総合的な保全の推進			94
	市有建築物特定天井対策事業		○	96
建築指導部				
	空き家対策事業			81
	民間建築物耐震化促進事業		○	94
	民間建築物吹付けアスベスト対策事業			96
交通局				
事業管理部				
	地下鉄等利用者の情報アクセス向上事業			70
高速電車部				
	交通局建築施設耐震改修事業		○	71
	東豊線可動式ホーム柵整備事業			71
	地下鉄省エネルギー推進事業			77
水道局				
総務部				
	水道施設への再生可能エネルギー導入事業		○	74
給水部				
	豊平川水道水源水質保全事業		○	95
	白川浄水場改修事業			95
	緊急貯水槽・緊急遮断弁整備事業		○	95
	配水管耐震化事業		○	95
	水道施設耐震化事業		○	95
	白川第3送水管新設事業			95
病院局				
経営管理部				
	P E T装置導入事業			21
消防局				
総務部				
	全国救急隊員シンポジウム開催事業			25
	消防団と市民でつくる災害安心都市さっぽろ事業		○	24
	全国女性消防団員活性化北海道大会開催事業			25
	丘珠空港地区消防機能移転検討事業		○	24
	真駒内地区防災拠点施設強化事業		○	24
	消防施設庁舎監視システム更新整備事業		○	25
	消防出張所機能強化事業		○	25
	災害情報ネットワークシステム高度化事業		○	25
	消防情報管理システム更新整備事業		○	25
	石狩管内消防指令業務共同運用調査事業			25
	北消防団篠路分団詰所整備事業			25
	消防車両整備事業		○	25
予防部				
	火薬類取締法権限移譲による保安強化事業			25
警防部				
	異常気象による水害及び土砂災害対策事業		○	24
	消防ヘリコプター更新事業		○	24
	震災対策用消防水利整備促進事業		○	96
	救急隊増強整備事業		○	24
	ジュニアバイスタンダー育成事業		○	24
	I C Tを活用した消防と医療の連携強化事業		○	24
中央区				
市民部				
	中央区避難所運営体制づくり取組支援事業	○		25
	市電と沿線の活性化事業	○		39
土木部				
	都心のみどり景観魅力アップ事業	○		91

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
北区				
市民部				
	北区北部地域の行政サービス拡充検討事業	○		36
	地域防災力の強化及び災害に備えた福祉施設等との連携事業	○		25
	北区の歴史資源を活用したまちづくり事業	○		38
土木部				
	駅を中心としたみどりの顔づくり事業	○		38
東区				
市民部				
	地域コミュニティ形成促進事業	○		41
	東区郊外の集客施設を生かしたネットワークづくり	○		48
	児童会館を活用した多世代交流事業	○		29
保健福祉部				
	災害時避難行動要支援者支援ネットワーク運用事業	○		25
白石区				
市民部				
	町内会活動活性化支援事業	○		39
	白石区複合庁舎にぎわい協働プロジェクト事業	○		41
	白石こころードタイルアート事業	○		41
厚別区				
市民部				
	厚別中央市民交流広場・科学館公園再整備事業	○		39
	新さっぽろ駅周辺にぎわい推進事業	○		39
保健福祉部				
	高齢社会に向けた地域活動の担い手創出事業	○		27
	地域における健康づくり活動推進事業	○		22
豊平区				
市民部				
	TOYOHIRA「おもてなし特区」推進事業	○		41
	とよひらスポーツ応援プロジェクト事業	○		39
	とよひらまちづくりパートナー事業	○		41
清田区				
市民部				
	花とみどりのネットワーク事業	○		39
	「きよたマルシェ」実施事業	○		41
保健福祉部				
	認知症家族の孤立防止事業	○		18
	地区ウォーキングによる健康づくり推進事業	○		28
南区				
市民部				
	出会いの場創出事業	○		39
	南区若い力を活かしたまちづくり事業	○		34
	南道央圏連携事業	○		48
土木部				
	安全・安心な緑道整備事業	○		87
保健福祉部				
	健康寿命延伸事業	○		21
西区				
市民部				
	エコまち西区推進事業	○		41
	地下鉄宮の沢駅地区にぎわい促進事業	○		48
保健福祉部				
	「エコロコ！やまべ誰でも体操」普及事業	○		29
手稲区				
市民部				
	安全・安心なまちづくり総合戦略事業	○		41
	手稲ふるさと創生事業	○		39
保健福祉部				
	知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成事業	○		29
教育委員会				
生涯学習部				
	教育の情報化推進事業	○		64

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
教育委員会 (つづき)				
生涯学習部 (つづき)				
	第3次札幌市生涯学習推進構想策定	○		28
	知的障がい者のための教室事業	○		29
	家庭教育事業	○		34
	サッポロサタデースクール事業	○		34
	地域の拠点としての学校図書館活用事業	○		36
	青少年科学館を活用した理科教育推進事業	○		64
	野外教育事業	○		66
	学校施設耐震補強事業	○	○	25
	学校施設改築事業	○	○	32
	中学校格技場整備事業	○		34
	学校新築事業	○		34
	学校増築事業	○		34
	学校施設大規模改造事業	○		34
	学校施設改修等整備事業	○		34
	防災設備整備事業	○		34
	学校規模適正化対象地域における学校施設整備等事業	○		34
	学校規模適正化推進事業	○		34
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	○		34
	読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業	○		66
	太陽光発電システム修繕事業	○		77
	学校施設リニューアル改修事業	○	○	95
	学校施設緊急整備事業	○	○	95
	学校給食施設整備事業	○		95
	学校トイレ改善事業	○		96
	さっぽろ学校給食フードリサイクル事業	○		66
学校教育部				
	市立特別支援学校の教育内容等の拡充	○		28
	(仮称) 南部高等支援学校における就労支援体制の拡充	○		28
	学びのサポーター活用事業	○		28
	特別支援学級整備事業	○		29
	特別支援教育推進事業	○		29
	札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業	○		32
	札幌市奨学金支給事業	○		34
	義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成金事業	○		34
	課題探究的な学習モデル研究事業	○		64
	高校改革支援事業	○		66
	帰国・外国人児童生徒支援事業	○		34
	算数にーごープロジェクト事業	○		65
	小学校における英語専門教師配置事業	○		65
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	○		65
	学校図書館司書配置事業	○		65
	小中連携・一貫教育推進事業	○		65
	進路探究学習オリエンテーリング事業	○		66
	学校教育指導事業	○		66
	札幌版リンクアップ事業	○		66
	スーパーグローバルハイスクール研究開発事業	○		66
	スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業	○		66
	人権教育推進事業	○		66
	札幌らしい特色ある学校教育事業	○		66
	子どもの読書活動サポート事業	○		66
	札幌市観察実験アシスタント配置事業	○		66
	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業	○		66
	国際理解教育推進事業	○		65
	スクールカウンセラー配置事業	○		32
	スクールソーシャルワーカー活用事業	○		34
	中学校運動部活動における外部人材の活用事業	○		34
	いじめ対策自殺予防事業	○		34
	特別支援教育地域相談事業	○		32
	不登校対策事業	○		34
	相談支援パートナー事業	○		34

局 部	事業名	未来創生	強 韌 化	ページ
教育委員会（つづき）				
学校教育部（つづき）				
	早期からの教育相談・支援体制の拡充	○		34
	市立幼稚園預かり保育事業	○		34
	教職員の初任段階における研修事業	○		34
中央図書館				
	図書館バリアフリー化事業			36
	さっぽろっこ読書プラン策定	○		66
	図書館照明LED化事業			77
	読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業	○		66
	札幌市図書・情報館整備事業	○		85